



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社ルネサンス 上場取引所 東
 コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）望月 美佐緒
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員 最高財務責任者（氏名）安澤 嘉丞（TEL）03-5600-7811
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	31,702	1.1	59	△93.0	△348	—	24	△88.6
2025年3月期中間期	31,367	48.3	851	201.9	445	108.0	216	43.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 48百万円（△81.4%） 2025年3月期中間期 261百万円（246.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	0.77	0.76
2025年3月期中間期	10.91	9.78

（注）前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	56,032	11,974	21.3
2025年3月期	55,435	12,118	21.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 11,962百万円 2025年3月期 12,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00
2026年3月期	—	4.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	9.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	66,000	3.6	1,700	△12.7	900	△26.5	500	△34.7
								25.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 — 社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社スポーツオアシス
 2025年4月1日付で株式会社ルネサンスを存続会社、株式会社スポーツオアシスを消滅会社とする吸収合併を行
 っております。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、決算短信(添付資料)9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	21,379,000株	2025年3月期	21,379,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,463,058株	2025年3月期	2,482,987株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	18,903,637株	2025年3月期中間期	18,891,205株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。
- (2) 当社は、2025年11月10日に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	4.78	—	4.78	9.56
2026年3月期	—	4.78			
2026年3月期(予想)			—	4.78	9.56

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)においては、6月~9月のスポーツクラブの新規入会が4か月連続で前年を上回り好調だったことにより、在籍会員数が増加しました。加えて、ホームフィットネス事業の9月に発売した新商品が順調な売れ行きとなりました。また、総合型スポーツクラブ2施設の開業及び既存施設のリニューアルならびに給与水準のアップ等、中長期を見据えた投資を積極的に実施しました。その結果、第2四半期連結会計期間の営業利益は3億40百万円、経常利益は1億70百万円と、回復基調となりましたが、低調な滑り出しとなった4月、5月の影響をカバーするには至らず、当中間連結会計期間の業績は、売上高317億2百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益59百万円(前年同期比93.0%減)、経常損失3億48百万円(前年同期より7億93百万円減)、親会社株主に帰属する中間純利益24百万円(前年同期比88.6%減)となりました。

当社グループは今後の新たな成長に向け、4月1日付で社長を交代するとともに、株式会社スポーツオアシス(以下、「オアシス」といいます。)と合併しました。また、引き続きコストの上昇や競合環境の激化等、急速に変化する事業環境への対応として9月1日付で組織改定を行い、迅速な意思決定及び各種施策の実行に取り組んでおります。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当社グループは、「生きがい創造企業」という企業理念のもと、「人生100年時代を豊かにする健康のソリューションカンパニー」を長期ビジョンに掲げ、すべてのライフステージにおいて、人々が心身ともに「健康」で「生きがい」を持って豊かに過ごせることを目指し、事業活動に取り組んでおります。また、2024年5月に「2024-2027中期経営計画」を策定し、①総合型スポーツクラブのリーディングカンパニーとして業界をリードすること及び②フィットネス業界の枠を超えた中長期成長ドライバーの創出を重要テーマに位置づけております。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業では、長引く猛暑の影響から熱中症対策として屋内施設への関心が高まったことや、7月より導入を開始した新たなスタジオプログラム「Essential Pilates(エッセンシャルピラティス)」が好評となったこと等により、新規入会が好調に推移しました。特に法人契約を結ぶ企業・健康保険組合向けマンスリーコーポレート会員は、都心立地が多いオアシスの店舗網を活かし、会員数の増加が顕著となりました。また、施設の魅力向上の取組として、スポーツクラブが運動だけでなく幅広いアイテムで心身のリフレッシュができる場となることを目指し、サウナ・スパエリアの拡充やコワーキングスペースの導入等のリニューアル投資を既存店38店舗において実施しました。なお、当中間連結会計期間において、4月に「スポーツクラブ&サウナスパ ルネサンス 東札幌24(北海道札幌市)」、7月に「スポーツクラブ&サウナスパ ルネサンス・ビエラ明舞24(兵庫県神戸市)」を新たに開業しました。この結果、スポーツクラブ事業の売上高は269億75百万円(前年同期比1.6%増)、当中間連結会計期間末の在籍会員数は454,484名(前年同期比2.1%増)※となりました。

※当中間連結会計期間より、オンライン会員数を含めず、ルネサンスベトナムのスポーツクラブ在籍会員数を含めた数値にて記載しております。

<地域・自治体向けの健康づくり事業(BtoG領域)>

スポーツクラブ運営のノウハウを活かした地域・自治体向けの健康づくり事業では、当中間連結会計期間において、熊本県菊陽町、神奈川県横須賀市教育委員会及び一般社団法人生涯健康社会推進機構、岡山県倉敷市と地域住民の健康増進や児童生徒の体力向上、防災等に関連する協定を結び、自治体との連携を強化しました。また、スポーツクラブ事業とBtoG領域の事業間連携が進んだことにより地域の介護予防教室及び学校の水泳授業等の受託が拡大し、特に学校の水泳授業は社会的なニーズの高まりを受けて、受託数が前年同期比68.4%増となりました。公共施設等官民連携事業(PPP)においては、東京都東大和市、福岡県北九州市、沖縄県名護市、広島県府中市において新たに9つの施設の管理運営を開始しました。

<企業・健康保険組合向けの健康づくり事業(BtoB領域)>

企業・健康保険組合向けの健康づくり事業では、オンラインレッスンサービス「RENAISSANCE Online Livestream」を住友生命保険相互会社のVitality会員等企業の有する顧客に向けて提供するとともに、企業のニーズに合わせたオンラインレッスンのカスタマイズ販売を促進しました。

また、ヘルスリテラシーの向上を通じて企業の健康経営の実践を支援するオンライン健康サービス「スマートAction」の提案に取り組みました。

<介護・医療周辺事業>

介護・医療周辺事業では、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」において、5月に「ルネサンス 元氣ジム東久留米(直営)」(東京都東久留米市)、6月に「ルネサンス 元氣ジム目白台(直営)」(東京都文京区)及び「ルネサンス 元氣ジム広島宇品(フランチャイズ)」(広島県広島市)、8月に「ルネサンス 元氣ジム川崎八丁畷(直営)」(神奈川県川崎市)、9月に「ルネサンス 元氣ジムいわき小名浜(フランチャイズ)」(福島県いわき市)の計5施設を新規開設しました。また、介護施設を運営する事業所等に向けたオンライン体操教室等、BtoB領域のソリューション提案に取り組みました。なお、今後の介護リハビリ事業の拡大に向け、M&Aを含めた検討を行っております。この結果、当中間連結会計期間における介護・医療周辺事業の売上高は11億26百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

<ホームフィットネス事業>

ホームフィットネス事業では、前連結会計年度に想定を超える売れ行きとなったステッパーの販売数が例年並みの水準で推移しました。また、9月に発売した顔回りのたるみケアと飲み込む力(嚥下)の両面をサポートする新商品「スタイリーフェイス」がTV通販及びECサイトともに好調となり、売上は回復傾向となりました。なお、主力商品の販売促進や今後の新商品発売に向けた事業体制の強化を進めております。この結果、当中間連結会計期間におけるホームフィットネス事業の売上高は21億25百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

当中間連結会計期間の新規出店(業務受託、指定管理を含む)は以下のとおりです。

出店・開設時期	施設名	施設形態
2025年4月	スポーツクラブ&サウナスパ ルネサンス 東札幌24(北海道札幌市)	スポーツクラブ
2025年4月	東大和市体育施設等(全6施設)(東京都東大和市)	指定管理
2025年4月	北九州市立浅生スポーツセンター(福岡県北九州市)	指定管理
2025年4月	名護市B&G海洋センタープール(沖縄県名護市)	指定管理
2025年5月	ルネサンス 元氣ジム東久留米(東京都東久留米市)	介護リハビリ(直営)
2025年6月	ルネサンス 元氣ジム目白台(東京都文京区)	介護リハビリ(直営)
2025年6月	ルネサンス 元氣ジム広島宇品(広島県広島市)	介護リハビリ(フランチャイズ)
2025年7月	スポーツクラブ&サウナスパ ルネサンス・ビエラ明舞24(兵庫県神戸市)	スポーツクラブ
2025年7月	府中市B&G海洋センター(広島県府中市)	指定管理
2025年8月	ルネサンス 元氣ジム川崎八丁畷(神奈川県川崎市)	介護リハビリ(直営)
2025年9月	ルネサンス 元氣ジムいわき小名浜(福島県いわき市)	介護リハビリ(フランチャイズ)
退店・受託終了時期	施設名	施設形態
2025年5月	BEACHTOWN HIBIYA PARK(東京都千代田区)	アウトドアフィットネス(直営)
2025年6月	Re PT GYM RENAISSANCE JAPAN Times City(ベトナム ハノイ市)	パーソナルトレーニングジム(ルネサンスベトナム)

以上の結果、当中間連結会計期間末の当社グループの施設数は、スポーツクラブ234施設（ルネサンス：直営142施設、業務受託86施設、運営支援4施設、RENAISSANCE VIETNAM, INC.：直営2施設）、小型業態2施設、介護リハビリ51施設（直営39施設、フランチャイズ12施設）、アウトドアフィットネス9施設（直営3施設、業務受託6施設）の計296施設となりました。

また、第3四半期連結会計期間以降は、以下の新規出店を予定しております。

出店・開設時期	施設名	施設形態
2025年11月	ルネサンス 元氣ジム青葉台（神奈川県横浜市）	介護リハビリ（直営）

当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し、560億32百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が増加したこと等により固定資産合計が6億16百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億41百万円増加し、440億58百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等により固定負債合計が9億83百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少し、119億74百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益24百万円を計上したこと、配当金1億80百万円を支払ったこと等により利益剰余金が1億55百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間連結会計期間末残高は79億62百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間△95百万円（前年同期5億10百万円）

営業活動の結果減少した資金は、95百万円となりました。これは主に減価償却費16億57百万円（前年同期比9.5%増）、未払消費税等の減少額7億29百万円、未払金の減少額6億6百万円（同3.7%減）、利息の支払額4億4百万円（同8.7%増）によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間△21億20百万円（前年同期△17億33百万円）

投資活動に使用した資金は、21億20百万円（前年同期比22.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20億38百万円（同14.9%増）、無形固定資産の取得による支出1億62百万円（同42.1%増）、敷金・保証金の回収による収入62百万円（同81.0%減）によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間24億76百万円（前年同期19億65百万円）

財務活動により得られた資金は、24億76百万円（前年同期比26.0%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入30億円（同76.5%増）、短期借入金の純増加額16億円（同23.8%減）、長期借入金の返済による支出14億38百万円（同20.7%増）、リース債務の返済による支出4億92百万円（同3.2%減）によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の状況及び今後の見通し等を勘案したうえで、2025年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,680,354	7,962,119
売掛金	2,379,089	2,120,384
商品	803,643	672,792
その他	1,740,989	1,833,427
貸倒引当金	△12,918	△12,737
流動資産合計	12,591,159	12,575,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,091,727	9,912,939
リース資産(純額)	13,070,369	12,509,666
その他(純額)	3,325,267	3,349,736
有形固定資産合計	25,487,364	25,772,342
無形固定資産		
のれん	883,132	840,999
顧客関連資産	592,285	542,928
その他	487,711	522,310
無形固定資産合計	1,963,129	1,906,238
投資その他の資産		
投資有価証券	42,198	51,703
敷金及び保証金	12,317,705	12,386,952
繰延税金資産	1,973,577	2,415,634
その他	1,051,345	918,969
投資その他の資産合計	15,384,826	15,773,260
固定資産合計	42,835,321	43,451,840
繰延資産	9,114	4,638
資産合計	55,435,594	56,032,465
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,128	90,982
短期借入金	4,200,000	5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,220,584	2,280,000
未払法人税等	502,376	258,429
賞与引当金	1,131,581	1,136,503
その他	7,398,342	5,778,041
流動負債合計	15,586,013	15,343,956
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,499,988	1,499,988
長期借入金	5,318,053	6,820,000
リース債務	14,781,738	14,275,598
退職給付に係る負債	1,248,756	1,285,863
資産除去債務	2,407,034	2,436,294
その他	2,475,510	2,396,589
固定負債合計	27,731,080	28,714,333
負債合計	43,317,093	44,058,290

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,210,356	3,210,356
資本剰余金	5,813,447	5,780,280
利益剰余金	5,688,784	5,533,303
自己株式	△2,506,960	△2,486,838
株主資本合計	12,205,628	12,037,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,256	17,382
為替換算調整勘定	△183,224	△160,867
退職給付に係る調整累計額	70,167	68,884
その他の包括利益累計額合計	△98,800	△74,599
新株予約権	11,673	11,673
純資産合計	12,118,500	11,974,175
負債純資産合計	55,435,594	56,032,465

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	31,367,147	31,702,951
売上原価	28,653,606	29,803,881
売上総利益	2,713,540	1,899,069
販売費及び一般管理費	1,862,517	1,839,736
営業利益	851,022	59,333
営業外収益		
受取利息	4,464	10,522
助成金収入	1,384	16,873
その他	28,747	30,860
営業外収益合計	34,596	58,255
営業外費用		
支払利息	369,980	409,206
為替差損	56,916	35,202
その他	13,457	21,603
営業外費用合計	440,354	466,013
経常利益又は経常損失(△)	445,264	△348,424
特別利益		
固定資産売却益	28	973
特別利益合計	28	973
特別損失		
固定資産除却損	21,938	12,220
その他	1,074	669
特別損失合計	23,013	12,889
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	422,279	△360,341
法人税、住民税及び事業税	251,542	57,923
法人税等調整額	△45,423	△442,846
法人税等合計	206,118	△384,923
中間純利益	216,160	24,582
親会社株主に帰属する中間純利益	216,160	24,582

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	216,160	24,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,434	3,126
為替換算調整勘定	38,230	22,357
退職給付に係る調整額	4,005	△1,282
その他の包括利益合計	45,670	24,201
中間包括利益	261,831	48,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	261,831	48,784
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	422,279	△360,341
減価償却費	1,513,503	1,657,038
のれん償却額	42,133	42,133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,874	35,235
長期未払金の増減額(△は減少)	△83,917	△50,969
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,434	△26,410
固定資産売却益	△28	△973
固定資産除却損	21,938	12,220
受取利息及び受取配当金	△4,564	△10,665
支払利息	369,980	409,206
売上債権の増減額(△は増加)	43,253	240,805
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,955	189,813
前払費用の増減額(△は増加)	△125,423	△129,782
仕入債務の増減額(△は減少)	6,105	△42,146
未払金の増減額(△は減少)	△629,243	△606,212
未払費用の増減額(△は減少)	△104,816	△49,552
前受金の増減額(△は減少)	△43,405	△27,728
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,880	△729,300
その他	△211,698	70,104
小計	1,146,700	622,475
利息及び配当金の受取額	675	7,183
利息の支払額	△371,585	△404,018
法人税等の支払額	△264,901	△321,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,888	△95,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,774,521	△2,038,686
有形固定資産の売却による収入	28	1,219
無形固定資産の取得による支出	△114,448	△162,664
長期貸付けによる支出	△39,411	—
長期貸付金の回収による収入	28,425	26,448
敷金及び保証金の差入による支出	△375,370	△17,841
敷金及び保証金の回収による収入	328,402	62,267
子会社株式の取得価額調整による収入	218,727	—
その他	△5,552	13,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,733,719	△2,120,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,100,000	1,600,000
長期借入れによる収入	1,700,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,191,542	△1,438,637
リース債務の返済による支出	△508,718	△492,441
自己株式の処分による収入	7,749	20,287
配当金の支払額	△142,165	△179,764
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△33,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,965,323	2,476,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,230	22,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	780,722	281,765
現金及び現金同等物の期首残高	6,211,989	7,680,354
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,992,712	7,962,119

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)に変更しております。

当該変更は、2025年4月1日に当社の連結子会社であった株式会社スポーツオアシスを吸収合併したことを契機に、原価管理方法の統一とより精緻な期間損益計算を実現することを目的として、棚卸資産の評価に用いるシステム改修を行ったことに伴うものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。